

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 フィード・ワンホールディングス株式会社

【英訳名】 FEED ONE HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2300

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部財務経理部長 青山徹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2304

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部財務経理部長 青山徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 1 期 第 3 四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	108,688
経常利益	(百万円)	1,489
四半期純利益	(百万円)	1,067
四半期包括利益	(百万円)	1,543
純資産額	(百万円)	25,372
総資産額	(百万円)	96,010
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	7.67
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	26.1

回次		第 1 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	2.89

- (注) 1 当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社及びその関係会社の当第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)の経営成績を連結したものであります。なお、当四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当社は平成26年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 5 第1期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間については、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社、その他の関係会社1社、子会社32社（すべて連結子会社）及び関連会社16社で構成されております（平成26年12月31日現在）。飼料事業として配合飼料の製造・販売、畜水産物事業として豚などの飼育・仕入・販売及び食肉・加工品の仕入・販売や鶏卵の仕入・生産・加工・販売を行い、日本配合飼料株式会社においては水産物の仕入・販売等、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ・飼料事業……製品については、当社グループの特定子会社である協同飼料(株)及び日本配合飼料(株)が製造・販売するほか、同連結子会社の苫小牧飼料(株)、東北飼料(株)、門司飼料(株)、志布志飼料(株)及び同関連会社の釧路飼料(株)、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、八代飼料(株)が受託製造しております。また、同関連会社の門司港サイロ(株)に配合飼料の原料を寄託しております。原料の一部（プレミックス）は同連結子会社のニュートリテック(株)が受託製造しております。製品販売は当社グループの特定子会社である協同飼料(株)及び日本配合飼料(株)が直接、又は同連結子会社のフィードグローブ(株)、岩手協同飼料販売(株)、鹿島協販(株)、東海協販(株)、四国協販(株)、北九州協同飼料販売(株)、南九州協同飼料販売(株)、同関連会社の(株)北海道サンフーズ、道北協同飼料販売(株)及びその他特約店等を通して、一般得意先、あるいは同連結子会社の(株)東白川ファーム、(株)南部ファーム、同関連会社の(株)美保野パーク、(有)東北グローイングに配合飼料の販売を行っております。また、国外において、同関連会社の双日協同飼料会社（ベトナム）は飼料の製造・販売を行っております。

なお、その他の関係会社の三井物産(株)からは、原料を購入し同社に対し製品を販売しております。

同関連会社のマルイ飼料(株)とは、配合飼料の製造に関し業務提携しております。

### ・畜水産物事業

畜産事業関連……同連結子会社の(株)東白川ファーム、(株)秋田ファーム、(株)栗駒ファーム、(株)金成ファーム、(株)南部ファーム、(株)第一原種農場、(株)南九州畜産センター、同関連会社の(株)美保野パーク、(株)小美玉ファームが豚の生産・販売を行っております。

また、同連結子会社の(有)グリーンファームソーゴ、同関連会社の(株)栗駒ポトリが鶏卵の生産・販売を行うほか、同連結子会社の(株)白樺ファーム、同関連会社の(有)東北グローイングが雛の生産・販売を行っております。

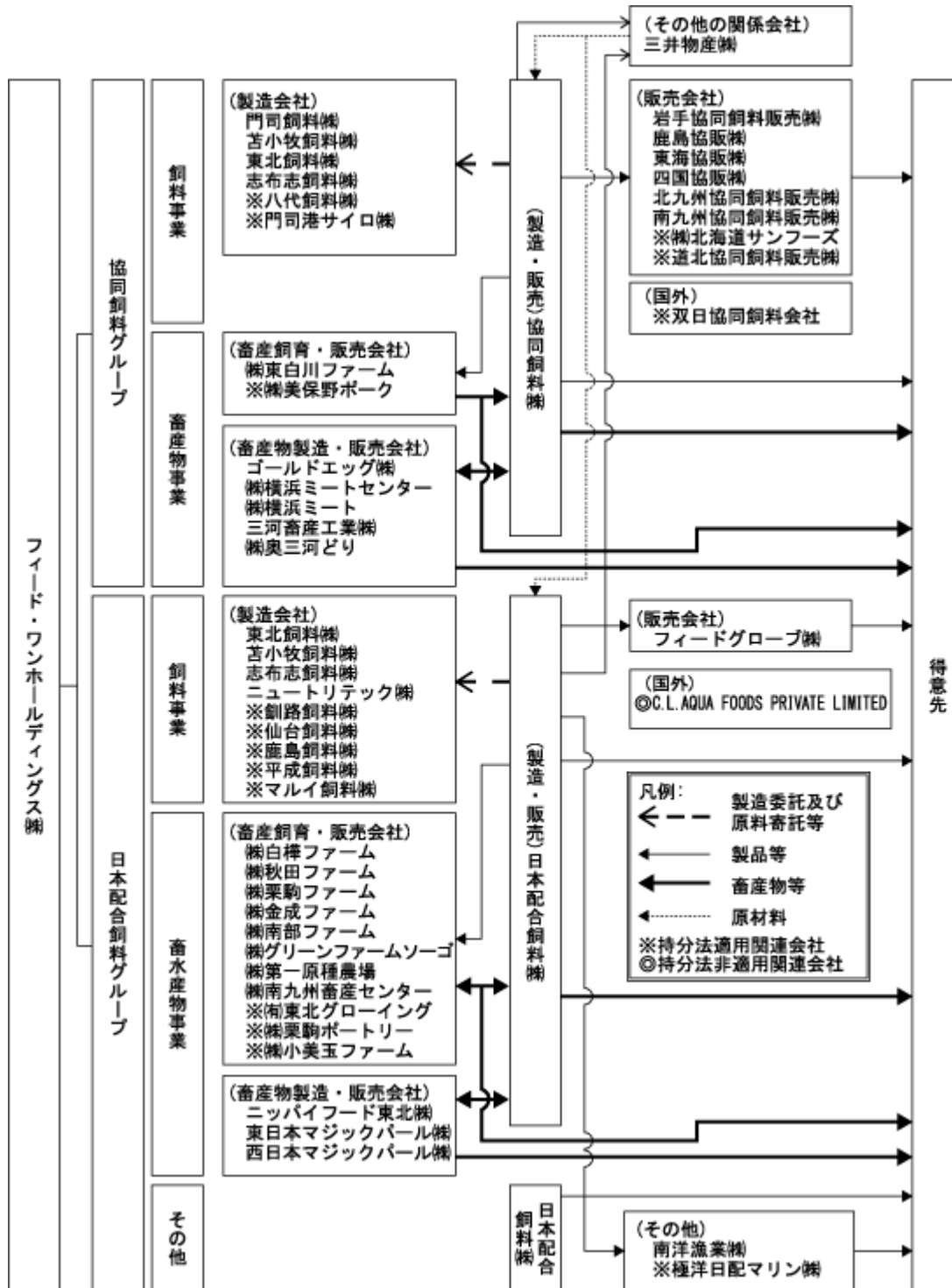
畜産物事業関連…同特定子会社である協同飼料(株)及び日本配合飼料(株)は、畜産物の仕入・加工・販売を行っております。また、同連結子会社の東日本マジックパール(株)、西日本マジックパール(株)は当社グループ会社の畜産物の加工・販売を行っております。

同連結子会社のゴールドエッグ(株)、(株)横浜ミートセンター、(株)横浜ミート、三河畜産工業(株)、(株)奥三河どり、ニッパイフード東北(株)は、畜産物の仕入・加工・販売を行っております。

水産物事業関連…同特定子会社の日本配合飼料(株)は、水産物の仕入・販売等を行っております。

- ・その他……同連結子会社の南洋漁業(株)が当社グループ会社の配合飼料による海水魚の養殖事業を、同関連会社の極洋日配マリン(株)が種苗の生産及び販売並びに養殖事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、当第3四半期連結会計期間末日現在における当社の関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成26年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社)						
三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 24.9		(注) 3
(連結子会社)						
協同飼料(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	5,199	飼料事業 畜産事業関連 畜産物事業関連	100.0	経営管理料の授受等 役員の兼任	(注) 2、3 7
日本配合飼料(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	8,563	飼料事業 畜産事業関連 畜産物事業関連 水産物事業関連 その他	100.0	経営管理料の授受等 役員の兼任	(注) 2、3 7
ゴールドエッグ(株)	大阪府吹田市	60	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)横浜ミートセンター	神奈川県 横浜市 神奈川区	100	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)横浜ミート	神奈川県 横浜市鶴見区	30	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
三河畜産工業(株)	愛知県豊田市	10	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)奥三河どり	愛知県犬山市	30	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)東白川ファーム	福島県 東白川郡塙町	10	畜産事業関連	40.0 (40.0) [20.0]		(注) 1、4
岩手協同飼料販売(株)	岩手県 紫波郡矢巾町	30	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1
鹿島協販(株)	茨城県石岡市	20	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1
東海協販(株)	愛知県 名古屋市南区	10	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1
四国協販(株)	香川県 観音寺市	10	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1
北九州協同飼料販売(株)	熊本県 熊本市北区	20	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1
南九州協同飼料販売(株)	宮崎県都城市	30	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	摘要
門司飼料(株)	福岡県 北九州市 門司区	20	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1
フィードグローブ(株)	北海道 岩見沢市	65	飼料事業 畜産物事業関連 その他	100.0 (100.0)	役員の兼任	(注) 1
(株)白樺ファーム	北海道千歳市	90	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
東北飼料(株)	青森県八戸市	200	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1
苫小牧飼料(株)	北海道 苫小牧市	200	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200	飼料事業	67.5 (67.5)		(注) 1
(株)秋田ファーム	秋田県能代市	90	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
ニッパイフード東北(株)	宮城県 多賀城市	50	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)栗駒ファーム	宮城県栗原市	90	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)金成ファーム	宮城県栗原市	50	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
東日本マジックパール (株)	岩手県 盛岡市玉山区	30	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)南部ファーム	岩手県 九戸郡九戸村	60	畜産事業関連	51.0 (51.0)		(注) 1
(株)第一原種農場	青森県八戸市	30	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
ニュートリテック(株)	静岡県袋井市	200	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1
(有)グリーンファーム ソーゴ	京都府 福知山市	60	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
西日本マジックパール (株)	兵庫県姫路市	20	畜産物事業関連	60.0 (60.0)		(注) 1
南洋漁業(株)	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	その他	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)南九州畜産センター	宮崎県 東諸県郡 国富町	80	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) 八代飼料(株)	熊本県八代市	400	飼料事業	22.5 (22.5)		(注) 1
門司港サイロ(株)	福岡県 北九州市 門司区	200	飼料事業	24.0 (24.0)		(注) 1
(株)北海道サンフーズ	北海道 札幌市白石区	30	飼料事業	50.0 (50.0)		(注) 1
道北協同飼料販売(株)	北海道旭川市	10	飼料事業	40.0 (40.0)		(注) 1
(株)美保野パーク	青森県八戸市	253	畜産事業関連	50.0 (50.0)	役員の兼任	(注) 1
双日協同飼料会社	ベトナム社会 主義共和国 ロンアン省 ベンルック郡	US\$ 25,470千	飼料事業	49.0 (49.0)		(注) 1
釧路飼料(株)	北海道釧路市	200	飼料事業	50.0 (50.0)		(注) 1
(有)東北グローイング	埼玉県本庄市	5	畜産事業関連	30.0 (30.0)	役員の兼任	(注) 1
(株)栗駒ポーター	宮城県栗原市	50	畜産事業関連	19.0 (19.0)		(注) 1、5
仙台飼料(株)	宮城県仙台市 宮城野区	100	飼料事業	35.0 (35.0)		(注) 1
(株)小美玉ファーム	茨城県 小美玉市	145	畜産事業関連	19.0 (19.0)	役員の兼任	(注) 1、5
鹿島飼料(株)	茨城県神栖市	200	飼料事業	41.0 (41.0)		(注) 1
平成飼料(株)	茨城県神栖市	100	飼料事業	45.0 (45.0)		(注) 1
極洋日配マリン(株)	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	その他	50.0 (50.0)	役員の兼任	(注) 1
マルイ飼料(株)	鹿児島県 出水市	80	飼料事業	23.4 (23.4)	役員の兼任	(注) 6

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者または同意している者の所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6 配合飼料の製造に関する業務提携をしており、日本配合飼料株式会社が技術供与を行っております。

7 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営環境等の外部要因に関するリスク

##### 家畜家禽及び養殖魚の疾病のリスク

当社グループは、連結子会社及び関連会社に肉豚、鶏卵、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、豚流行性下痢（PED）や口蹄疫、鳥インフルエンザやコイヘルペスのような疾病発生により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、配合飼料の販売先において疾病が発生した場合には、配合飼料の製造・販売に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

さらに、畜水産業界を取り巻く環境においては、牛海綿状脳症（BSE）発生などにより、安全性志向が高まり食の安心、安全についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、その場合には経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 畜水産物相場変動のリスク

当社グループは、連結子会社及び関連会社に肉豚、鶏卵、養殖魚の生産会社を有しております。

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的に関係なく騰落します。生産物販売が市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、売上高及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

##### 原料相場変動のリスク

当社グループにて製造する配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、輸入される品目が多く使用されております。主原料のとうもろこし購入価格においては米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件その他の要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃その他の要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているため、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施し急激な変動を最小限に止める努力をしておりますが、急激かつ不測の相場変動が発生した場合には経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

輸入原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常価格差補てん事業は、一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（以下、全日基という）が事業主体となり、畜産経営者及び配合飼料製造業者が負担する積立金をもって通常補てん財源を造成し、配合飼料の輸入原料価格が上げられた場合に、一定の要件のもとに通常補てん財源を取り崩して、畜産経営者に対して、通常価格差補てん金を交付する事業です。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料製造業者の負担金額は生産数量に全日基（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常価格差補てん事業は、公益社団法人配合飼料供給安定機構が事業主体となり、国からの補助金及び配合飼料製造業者がその所属する全日基、一般社団法人全国配合飼料供給安定基金又は一般社団法人全国畜産配合飼料価格安定基金のいずれかを通じて負担する積立金をもって異常補てん財源を造成し、配合飼料の輸入原料



価格が異常に引上げられた場合に、通常価格差補てん事業と一体的に一定の要件のもとに、異常補てん財源を取り崩して、畜産経営者に対して、異常価格差補てん金を交付する事業です。

当社グループの協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社は、配合飼料製造業者として、畜産経営者の経営安定に寄与する事業である配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において、両社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 貿易政策変更のリスク

当社グループの中核となる事業は飼料事業であり、TPP（環太平洋経済連携協定）などの進捗に伴い国内の農業政策が変更された場合など飼料事業を取り巻く環境の変化が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 経営資源等の内部要因に関するリスク

### グループ会社の有する重要事項等によるリスク

ア．当社グループを構成する各社の事業運営状況には常に注意を払っておりますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一不測の事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。

ウ．当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

### 偶発債務の存在によるリスク

当社グループの協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社は、取引先の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っておりますが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

### 飼料製造工場におけるリスク

ア．当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、不測の原因により、また、災害の規模によっては復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。

イ．大規模地震により建物及び機械設備が倒壊する可能性があるほか、当社グループの飼料製造工場は沿岸部に位置しているため、津波による建物及び機械設備の水没あるいは損壊等により、復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。

ウ．飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、専任部門が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、製品の回収に伴う費用等の発生などにより損害を蒙る可能性があります。

### コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市神奈川区）に設置され、専任部門によって維持管理が行われております。不測の災害に備え、データの専門施設での保管を行っておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

### 資金調達についてのリスク

当社グループの協同飼料株式会社においては、機動的な資金調達を行うため、金融機関との間でコミットメントライン（融資枠）契約を締結しております。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

### 有価証券等の価格下落によるリスク

ア．当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落等により、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

### 海外事業に関するリスク

当社グループは、ベトナム、インド等で海外事業を営んでおりますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における事業資産に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年10月1日付で、連結子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社との間で同社に対する経営管理業務に関し、それぞれ経営管理業務委託契約を締結しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社の当第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

なお、当第3四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）のわが国経済は、株価の上昇や一部の企業で景況感の改善傾向が見られるものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化及び物価上昇のため個人消費は弱含みで推移しております。

飼料畜産業界におきましては、海上運賃は中国の穀物、石炭需要減により軟調に推移しましたが、主原料であるとうもろこしは主産国の米国での豊作により9月にかけて値を下げたもののその後反転したことに加え、外国為替相場は8月以降断続的な円安傾向が継続しており、原材料は総じて上昇基調となっております。

畜産物につきましては、牛肉相場、豚肉相場はともに前年同期を大幅に上回り、鶏卵相場も高水準で推移しました。

こうした環境にあって、当社グループでは3年以内を目途とした完全統合によるシナジー効果を最大限に発揮するため、全社を挙げて原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,086億8千8百万円、営業利益は15億4千万円、経常利益は14億8千9百万円となりました。また、退職給付制度変更に伴い特別利益に1億8千2百万円を計上したこと等により10億6千7百万円の四半期純利益となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

#### 飼料事業

飼料事業では、特約店、畜水産生産者への配合飼料の販売を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は818億5千5百万円、営業利益は20億5千3百万円となりました。

#### 畜水産物事業

畜水産物事業では、大手量販店、外食産業向けに畜産物、水産物やそれらの加工品の販売等を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は248億9千4百万円、営業利益は4億1千9百万円となりました。

#### その他

特約店、畜水産生産者への畜産機材等の販売を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億3千8百万円、営業利益は1億3千5百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計は960億1千万円となりました。負債合計は706億3千8百万円となり、純資産合計は253億7千2百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

飼料畜産業界におきましては、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に伴う国内畜産業界の不透明性、円安・輸入原料高等、事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような経営環境にあつて当社グループは、経営統合により製品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくて考えております。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は4億2千4百万円であります。

## (5) 従業員数

## 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	517 (40)
畜水産物事業	343 (432)
報告セグメント計	860 (472)
その他	17 (4)
全社(共通)	110 (3)
合計	987 (32)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	79
合計	79

(注) 従業員数は就業人員であります。

## (6) 生産、仕入及び販売の実績

## 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産及び仕入高(百万円)
飼料事業	74,631
畜水産物事業	23,044
報告セグメント計	97,675
その他	1,686
合計	99,362

(注) 1 金額は製造原価及び仕入高の金額によつてあります。

2 セグメント間の内部振替前の数値によつてあります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
飼料事業	81,855
畜水産物事業	24,894
報告セグメント計	106,749
その他	1,938
合計	108,688

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先がありませんので、記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (7) 主要な設備

提出会社

主要な設備はありません。

国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
協同飼料(株)	石巻工場 (宮城県 石巻市)	飼料事業	飼料製造 設備	92	122	220 (17,909)		6	442	13
	鹿島工場 (茨城県 神栖市)	飼料事業	飼料製造 設備	379	727	489 (35,714)	12	1	1,610	40
	名古屋工場 (愛知県 名古屋市 港区)	飼料事業	飼料製造 設備	237	282	58 (1,842) [9,277]		10	588	35
	北九州支店 (福岡県 北九州市 門司区)	飼料事業	飼料製造 設備	365	646	472 (15,832) [3,009]		3	1,488	28
	福島リサー チセンター (福島県 田村郡 小野町)	飼料事業	研究開発 設備	416	47	154 (87,985)		59	678	22

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本配合 飼料(株)	TVPビル ディング (横浜市 神奈川区)	飼料事業 その他	事務所	817	3	17 (5,620)		3	841	10
	知多工場 (愛知県 知多市)	飼料事業	飼料製造 設備	134	620	279 (38,360)		8	1,041	27
	関西工場 (神戸市 東灘区)	飼料事業	飼料製造 設備	120	90	286 (17,017)	13	2	514	26
	中央研究所 (茨城県 神栖市)	飼料事業 畜水産物 事業 その他	研究開発 設備	125	5	208 (8,184) [160]		21	360	14
	鹿島飼料(株) (茨城県 神栖市)	その他	飼料製造 設備	408	296	1,035 (40,753)		0	1,740	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
苫小牧飼 料(株)	本社 (北海道 苫小牧市)	飼料事業	飼料製造 設備	987	461	259 (32,327)		19	1,728	33
東北飼料 (株)	本社 (青森県 八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	478	544	227 (18,070)	4	6	1,261	16
(株)南 部 ファーム	本社 (岩手県 九戸郡 九戸村)	畜水産物 事業	養豚設備	98	2	124 (329,254)	21	75	322	19
(株)栗 駒 ファーム	本社 (宮城県 栗原市)	畜水産物 事業	その他	70	11	172 (605,389)	39	44	339	20
(株)東 白 川 ファーム	本社・農場 (福島県 東白川郡 塙町)	畜水産物 事業	養豚農場	427	32	[97,300]		145	606	13
三河畜産 工業(株)	本社・工場 (愛知県 豊田市)	畜水産物 事業	食肉加工 センター	226	78	142 (3,962)		58	506	29
(株)奥 三 河 どり	本社・工場 (愛知県 犬山市)	畜水産物 事業	食肉加工 センター	240	182	146 (4,969)	44	47	661	20
ゴールド エッグ(株)	大阪支店ほ か1支店 (大阪府堺 市他)	畜水産物 事業	鶏卵パッ クセン ター	33	25	285 (2,539)	3	9	357	25
志布志飼 料(株)	本社 (鹿児島県 志布志市)	飼料事業	飼料製造 設備	171	151	240 (16,492)		11	575	26

(注) 1 鹿島飼料(株)の設備についてはすべて日本配合飼料株式会社が賃貸しているものであります。

2 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

## (8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料(とうもろこし等)の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替レートの急激な変動が調達コストに反映され、業績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に止める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社・関連会社に肉豚・鶏卵・養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合や、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの主要な製品である配合飼料の販売先は畜産・水産生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社グループの協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして負担する積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取り巻く環境は、食の安心・安全についての法制度の見直しが進められておりますが、このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正があった場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、TPP(環太平洋経済連携協定)等の進捗に伴い農業政策が変更された場合等により、当社グループの中核となる飼料事業を取り巻く環境が変化した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、グループ戦略会議を月2回実施しております。また、当社グループ内で発生した問題に対し組織単位レベルで対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる改善・向上を目指しております。

## (9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加に伴う国内畜産業界の不透明性、円安・輸入原料高騰等、当社グループを取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

今後は、業界最高水準の競争力を実現すると共に、アジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、グローバル飼料メーカーを目指します。

具体的には、製品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくて考えております。

## (10) 当社重点目標とその実施並びに成果について

常に顧客目線に立ち、企業価値の向上を追及すべく、今後、次に掲げる目標に取り組んでまいります。

**新規商品の開発力の強化と国内畜産・水産生産者へのサービスの拡充**

当社グループの協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の研究開発体制を統合し、両社が長年に亘り蓄積してきた畜水産飼料の研究開発データを最大限活用することにより、新製品の開発力の強化と共に製品開発スピードをあげ、顧客のニーズを捉えた製品をいち早く供給することができる体制を目指します。

また、効率的な営業体制を構築し、顧客ニーズに沿った製品の供給だけでなく、国内畜産・水産生産者への更なるサービスの拡充を図る予定です。

**生産体制の効率化の実現並びに今後の市場ニーズに合わせた設備投資計画の見直し**

当社は協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の経営統合により設立され、その販売規模の拡大を通じて両社の生産設備を最大限に活用することにより、生産体制の合理化・効率化を実現し、生産コストの更なる低減を目指します。

また、今後の設備投資計画についても、両社の既存の設備投資計画を見直し、市場ニーズに沿った生産設備体制へと再構築することにより、供給する製品の品質・サービスの向上を目指します。

**調達量の増大による競争力の強化**

当社は協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の経営統合による原料調達のスケールメリットを活かし、調達先とのパートナーシップを強化することで、質の高い競争力のある原料の安定確保を目指します。

**畜水産物の加工流通システムの強化**

配合飼料メーカーという特長を活かした畜水産物の加工流通システムを強化することで、「川上から川下」に至る事業領域を垂直的に拡充し、安心・安全な食品を持続的に提供することで、消費者に信頼される食品企業を目指します。

**グローバル展開の推進による収益力の強化**

今後は、国内で蓄積した知見を効果的に海外事業活動に活用し、利益を創出するグローバル事業体制を構築します。既に進出しているベトナム、インドに続き、今後さらなる市場拡大が見込まれるアジア地域を中心とした事業展開を推進してまいります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,385,640	197,385,640	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	197,385,640	197,385,640		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日(注)	197,385,640	197,385,640	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成26年10月1日付で協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。また、当社は平成26年10月1日に株式移転により設立されたため、直近の基準日である平成26年9月30日現在の株主名簿の記載内容も確認できず、記載することができません。

## 2 【役員の状況】

当社は平成26年10月1日に共同株式移転の方法により設立され、当事業年度が第1期となるため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。

なお、設立日である平成26年10月1日から当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	弦巻 恒三	昭和25年 2月20日生	昭和47年4月 協同飼料(株)入社 平成10年10月 同社業務部長 平成15年4月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成17年4月 同社常務取締役常務執行役員 平成18年4月 同社専務取締役専務執行役員 平成21年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年4月 同社代表取締役社長(現) 平成26年10月 当社代表取締役会長(現)	(注3)	47
代表取締役	社長	山内 孝史	昭和30年 7月20日生	昭和55年4月 三井物産(株)入社 平成18年4月 同社食料・リテール本部飼料畜産部長 平成20年3月 同社食料・リテール本部食料・リテール業務部長 平成21年4月 同社食料・リテール副本部長 平成24年4月 同社食品事業副本部長 平成24年6月 日本配合飼料(株)代表取締役社長(現) 平成26年10月 当社代表取締役社長(現) 重要な兼職の状況 協同組合日本飼料工業会会長の状況	(注3)	20
取締役		酒井 透	昭和8年 7月12日生	昭和28年5月 協同飼料(株)入社 昭和47年3月 同社神戸工場長 昭和52年6月 同社取締役 昭和59年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社取締役会長 平成18年6月 同社相談役 平成23年6月 同社代表取締役相談役 平成24年6月 同社代表取締役会長(現) 平成26年10月 当社取締役(現)	(注3)	136
取締役	管理本部長	野口 隆	昭和31年 6月24日生	昭和54年4月 ㈱横浜銀行入行 平成12年5月 同行上大岡支店長 平成18年4月 同行執行役員 平成22年4月 同行常務執行役員 平成23年6月 同行取締役常務執行役員 平成24年5月 協同飼料(株)顧問 平成24年6月 同社取締役専務執行役員(現) 平成26年10月 当社取締役専務執行役員(現)	(注3)	51
取締役	業務支援本部長	齋藤 俊史	昭和32年 12月6日生	昭和56年4月 日本配合飼料(株)入社 平成21年4月 同社執行役員、関東支社長兼関東支社営業部長 平成22年6月 同社取締役、関東支社長兼関東支社営業部長 平成23年4月 同社取締役、飼料事業本部副本部長 平成24年1月 同社常務取締役、飼料事業本部副本部長 平成24年4月 同社常務取締役、飼料事業本部副本部長兼原料部長 平成24年7月 同社常務取締役、飼料事業本部副本部長 平成25年4月 同社常務取締役、生産事業本部長(現) 平成26年10月 当社取締役専務執行役員(現)	(注3)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		畠中 直樹	昭和33年 5月13日生	昭和56年4月 日本配合飼料㈱入社 平成22年4月 同社執行役員、中部・西日本支 社長兼畜産営業部長 平成23年4月 同社執行役員、飼料事業本部畜 産飼料部長 平成24年6月 同社取締役、飼料事業本部畜産 飼料部長 平成25年4月 同社常務取締役、飼料事業本部 長兼畜産飼料部長 平成25年7月 同社常務取締役、飼料事業本部 長(現) 平成26年10月 当社取締役(現)	(注3)	6
取締役 (注1)		岡田 康彦	昭和18年 6月1日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成5年7月 同省大臣官房金融検査部長 平成6年7月 東京国税局長 平成7年5月 証券取引等監視委員会事務局長 平成11年7月 環境事務次官 平成15年6月 社団法人全国労働金庫協会理事 長 平成24年6月 協同飼料㈱取締役 平成26年10月 当社取締役(現) 重要な兼職 の状況 弁護士法人北浜法律事務所代表 社員 国際石油開発帝石㈱社外取締役	(注3)	-
取締役 (注1)		遠藤 陽一郎	昭和40年 5月25日生	昭和63年4月 三井物産㈱入社 平成3年4月 Orien Ventures, Inc. (在コネチカット州Westport) Vice President 平成5年6月 Mitsui & Co. (U.S.A.), Inc. NYHQ Investment Manager, Corporate Planning Dept. 平成8年7月 同社General Manager, Corporate Development Dept. 平成13年4月 Mitsui & Co. Venture Partners, Inc. CEO & Managing Partner 平成16年7月 三井物産㈱企業投資開発部投資 事業室長 平成19年10月 三井物産企業投資㈱代表取締役 社長 平成23年8月 三井物産㈱食料・リテール本部 事業開発部事業開発室長、部長 補佐 平成26年10月 同社食糧本部穀物事業第一部長 (現) 平成26年10月 当社取締役(現)	(注3)	-
常勤監査役		白杆 静雄	昭和26年 11月4日生	昭和50年4月 日本配合飼料㈱入社 平成18年4月 同社執行役員、経理部長 平成19年7月 同社執行役員、経理部長兼情報 システム部長 平成20年6月 同社取締役、経理部長兼情報シ ステム部長 平成22年10月 同社取締役、経理部・情報シス テム部統括補佐兼情報システム 部長 平成23年4月 同社取締役、管理本部長兼情報 システム部長 平成23年4月 同社常務取締役、管理本部長兼 情報システム部長 平成24年4月 同社代表取締役常務、管理本部 長兼情報システム部長 平成24年7月 同社代表取締役常務、管理本部 長 平成25年4月 同社代表取締役常務 平成26年10月 当社常勤監査役(現)	(注4)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		熊谷 和彦	昭和27年 4月24日生	昭和51年4月 協同飼料(株)入社 平成12年4月 同社業務部長 平成15年10月 同社取締役 平成18年4月 同社常務取締役 平成23年3月 辞任により退任 平成25年6月 同社常勤監査役(現) 平成26年10月 当社常勤監査役(現)	(注4)	36
常勤監査役 (注2)		吉村 博美	昭和29年 7月20日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成17年3月 同庫資産サポート部長 平成20年6月 (株)三幸社代表取締役常務 平成23年8月 同社常務取締役 平成24年6月 協同飼料(株)常勤監査役(現) 平成26年10月 当社常勤監査役(現)	(注4)	3
非常勤監査役 (注2)		椿 勲	昭和23年 1月25日生	昭和53年9月 公認会計士登録 椿公認会計士事務所登録、同代表(現) 昭和61年9月 監査法人サンワ事務所社員 昭和61年10月 合併によりサンワ・等松青木監査法人 (現:有限責任監査法人トーマツ)社員 平成5年5月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成10年2月 税理士登録 平成11年6月 (株)椿総合経営研究所設立、同社代表取締役(現) 平成18年6月 日本配合飼料(株)監査役(現) 平成26年10月 当社監査役(現)	(注4)	-
計						377

- (注) 1 取締役のうち、岡田康彦及び遠藤陽一郎の両氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、吉村博美及び椿 勲の両氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、当社の設立日である平成26年10月1日より、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 4 監査役の任期は、当社の設立日である平成26年10月1日より、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 5 当社は平成26年10月1日に株式移転により設立されており、直近の基準日である平成26年9月30日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社の株式数は平成26年3月31日現在の所有する協同飼料株式会社の株式数又は日本配合飼料株式会社の株式数に株式移転比率を勘案して記載しております。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成26年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしておりません。
- (3) 当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社及びその関係会社の当第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)の経営成績を連結したものであります。なお、当四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ等を活用した情報入手、会計基準設定主体等が行う研修への参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,984
受取手形及び売掛金	4 45,167
商品及び製品	1,873
原材料及び貯蔵品	8,585
動物	1,027
繰延税金資産	325
その他	3,147
貸倒引当金	260
流動資産合計	62,852
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	7,354
機械装置及び運搬具（純額）	4,698
土地	7,534
リース資産（純額）	324
建設仮勘定	406
その他（純額）	741
有形固定資産合計	21,059
無形固定資産	
のれん	6
その他	461
無形固定資産合計	468
投資その他の資産	
投資有価証券	1 7,850
長期貸付金	652
繰延税金資産	1,818
破産更生債権等	2,267
その他	1,053
貸倒引当金	2,012
投資その他の資産合計	11,630
固定資産合計	33,158
資産合計	96,010

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	32,556
短期借入金	14,399
リース債務	103
未払法人税等	233
繰延税金負債	6
賞与引当金	388
資産除去債務	46
その他	1 7,366
流動負債合計	55,100
固定負債	
長期借入金	12,766
リース債務	253
繰延税金負債	223
退職給付に係る負債	1,669
役員退職慰労引当金	33
環境対策引当金	32
資産除去債務	27
持分法適用に伴う負債	102
その他	428
固定負債合計	15,537
負債合計	70,638
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	10,481
利益剰余金	3,733
自己株式	37
株主資本合計	24,177
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	810
繰延ヘッジ損益	99
為替換算調整勘定	105
退職給付に係る調整累計額	90
その他の包括利益累計額合計	925
少数株主持分	269
純資産合計	25,372
負債純資産合計	96,010

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	108,688
売上原価	97,629
売上総利益	11,059
販売費及び一般管理費	9,518
営業利益	1,540
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	71
受取保険料	84
持分法による投資利益	15
その他	184
営業外収益合計	365
営業外費用	
支払利息	146
創立費	181
その他	88
営業外費用合計	416
経常利益	1,489
特別利益	
固定資産売却益	40
投資有価証券売却益	4
子会社株式売却益	29
退職給付制度改定益	182
負ののれん発生益	51
特別利益合計	309
特別損失	
固定資産売却損	36
固定資産除却損	21
段階取得に係る差損	167
その他	0
特別損失合計	226
税金等調整前四半期純利益	1,572
法人税、住民税及び事業税	133
法人税等調整額	348
法人税等合計	482
少数株主損益調整前四半期純利益	1,090
少数株主利益	22
四半期純利益	1,067



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,090
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	301
繰延ヘッジ損益	100
退職給付に係る調整額	54
持分法適用会社に対する持分相当額	105
その他の包括利益合計	453
四半期包括利益	1,543
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,520
少数株主に係る四半期包括利益	22

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる日本配合飼料株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社及びその一部の国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(動物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、日本配合飼料株式会社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来は国内需要の増加に対応するため、生産能力増強を目的とした生産拠点投資を行い、一拠点当たりの稼働は生産拠点の分散と共に低減していく状況でありましたが、現在は既存設備の更新が中心で、生産能力を増強するような新規設備投資が見込まれなくなっており、各生産拠点では長期安定的な稼働が見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上して適切な費用配分を図ることで、経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が115百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が115百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

当第3 四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに協同飼料株式会社を連結の範囲に含めております。

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社

連結子会社は、32社であります。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため省略しております。

## (2) 非連結子会社

非連結子会社は、ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

持分法適用関連会社は、15社であります。

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため省略しております。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社(C.L.AQUA FOODS PRIVATE LIMITED)は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ(為替予約取引)

時価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末未支給額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,369百万円)は、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

退職給付制度の変更

当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部を当社の確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この制度移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、当第3四半期連結累計期間の特別利益として182百万円を計上しております。

また、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の従業員全員が当社へ転籍しておりますが、当該従業員に対し、平成26年10月1日付で新規制定された当社退職一時金制度を適用したことに伴い、退職給付債務が71百万円増加し、同額の過去勤務費用が発生しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法にて償却しております。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当四半期連結会計期間末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、当四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 株券貸借取引

	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資有価証券に含まれる貸出している有価証券	516百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	400百万円

## 2 コミットメントライン契約

機動的な資金調達を行なうために金融機関との間でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円
借入実行残高	百万円
借入未実行残高	5,000百万円

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
仙台飼料(株)	1,206百万円
(有)八戸農場	1,019百万円
(株)美保野ポーク 外9件	1,130百万円
合計	3,355百万円

## 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	826百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	964百万円
のれんの償却額	1百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

当社は平成26年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である日本配合飼料株式会社において決議された内容を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は10,000百万円、資本剰余金は10,481百万円、利益剰余金は3,733百万円、自己株式は37百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飼料事業	畜水産物 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	81,855	24,894	106,749	1,938	108,688		108,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,645	2	1,648	107	1,755	1,755	
計	83,501	24,896	108,398	2,046	110,444	1,755	108,688
セグメント利益	2,053	419	2,473	135	2,609	1,069	1,540

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,069百万円には、配賦不能営業費用 1,073百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん51百万円が発生し、当第3四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配賦しておりません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、従来「飼料事業」「畜産事業」としておりましたが、第3四半期連結会計期間より、「飼料事業」「畜水産物事業」に変更いたしました。

これは、当社が平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立され、新体制が整備されたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったものです。

主な変更点としては、従来「その他」に区分していた水産加工物事業を「畜水産物事業」の区分に変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「飼料事業」で72百万円、「畜水産物事業」で4百万円、「その他」で32百万円及び「調整額」で5百万円それぞれ増加しております。



## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 協同飼料株式会社

事業の内容 配合飼料の製造・販売及び畜産物の仕入・生産・加工・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社は、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発・販売を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に伴う国内畜産業界の不透明性、円安・輸入原料高等、両社を取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、飼料会社の経営基盤を一層強化することが必要と考え、ひいては、株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の選択であるとの共通認識に至り、対等の精神に則り、経営統合いたしました。

## (3) 企業結合日

平成26年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

## (5) 結合後企業の名称

フィード・ワンホールディングス株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、日本配合飼料株式会社を取得企業といたしました。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	9,925百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	51百万円
取得原価		9,976百万円

## 4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の移転比率

日本配合飼料株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式1株を、協同飼料株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.88株を割当て交付いたしました。

## (2) 株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

## (3) 交付した株式数

197,385,640株

## 5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

51百万円

## (2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、日本配合飼料株式会社株式の上場廃止日前日（平成26年9月25日）の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,196

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間については、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

フィード・ワンホールディングス  
株 式 会 社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布 施 伸 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィード・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。